

第38期 中間期

トランスコスモス通信

2022年4月1日 >>> 2022年9月30日

Global Digital Transformation Partner

トピックメッセージ

社長就任のご挨拶

業績に関するご報告に先立ちまして社長就任のご挨拶を申し上げます。
2022年6月22日より経営体制を変更し、代表取締役共同社長に石見浩一と牟田正明が就任いたしました。



新たな経営体制においては、創業からの理念を継承しつつ、変化する市場や新たなニーズに沿った事業を展開し、共同社長それぞれの強みを活かしてより事業の成長スピードを速めていきます。

トランスコスモスが提供する幅広いサービス間をより連携させ、複合チャンネルでの統合サービスの提供やプラットフォームを戦略的に活用するソリューション展開を推進するなど国内事業基盤を強化し、成長するグローバル市場での展開を加速していきます。

グループ連結経営においては、国内外のグループ企業との連携によりDXサービスの強化と営業力の拡大を実現すると同時に、グループ経営基盤・グループガバナンスの整備を進めます。社会基盤を支える企業として、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)に配慮したESG経営を推進することで、社会と共に発展できる企業を目指して取り組みます。

同時に、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成にも貢献し、当社グループの安定的かつ長期的な成長と持続可能な社会の実現に向けて、より一層力を尽くしてまいります。

株主・投資家の皆様には、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

株主・投資家の皆様には、

平素より格別のご支援を賜り、

厚く御礼申し上げます。

ここに株主・投資家の皆様へのご挨拶と、

2023年3月期第2四半期累計期間

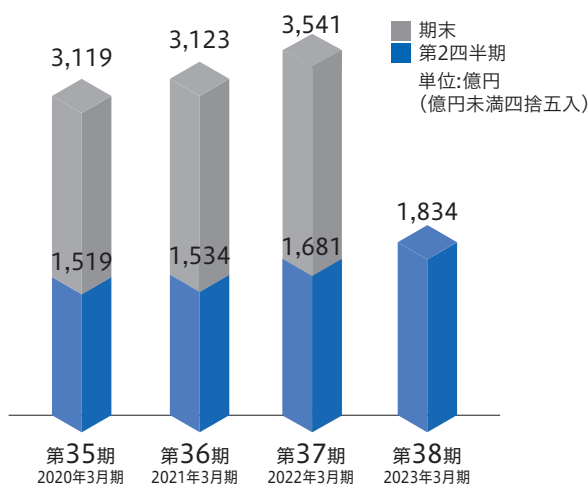
(2022年4月1日～2022年9月30日)の

業績に関するご報告をいたします。

● 連結売上高

1,834 億円

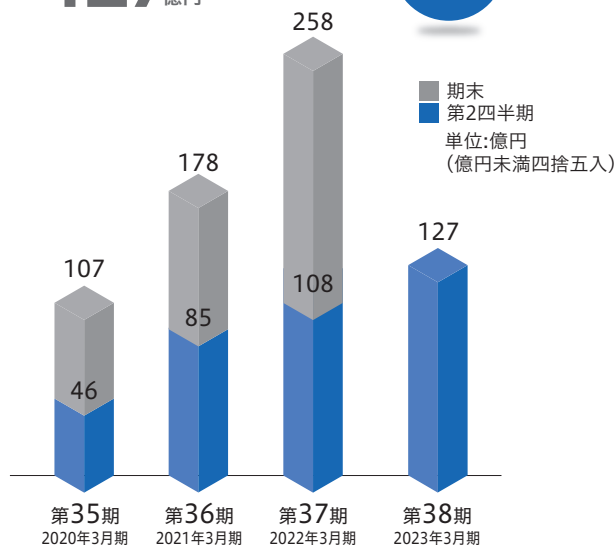
UP
前年同期比
9.1%



● 連結営業利益

127 億円

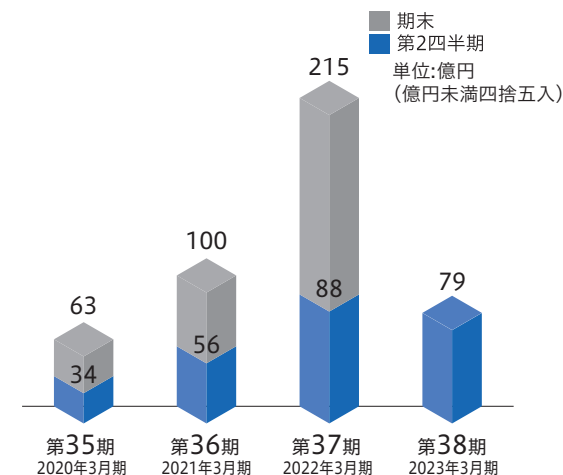
UP
前年同期比
17.9%



● 親会社株主に帰属する
四半期純利益

79 億円

DOWN
前年同期比
-9.6%



※第37期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、一部事業での代理人取引と見做される取引について、従来は売上高と売上原価を総額で表示していたものを純額表示に変更しております。また、第36期の売上高については、代理人取引と見做される売上高を総額表示から純額表示に組み替えた数値で記載しております。

経営成績の概要について

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスに対する底堅い需要に加え、コロナ禍において、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やECをはじめとする非接触販売チャネルの拡大、テレワーク・BCP

対策などに対応するサービスへのニーズが高まっています。また、不特定多数のユーザーによって投稿された書き込みや、画像・動画などのインターネット上のコンテンツを監視するコンテンツモデレーション業務などのニーズも高まっています。

このような状況の中、当社グループは、引き続き、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスの積極的な展開に加え、当社グループが持つ大規模な業務実行能力を活かし、社会インフラ

として、コロナ禍で政府・自治体・民間企業が推進する諸政策に関連する業務支援を積極的に展開しました。また、国内外において、変化する企業ニーズに対応したサービスや、加速するDX需要に対応していくためのサービスの創出・展開、組織体制の強化などに取り組みました。

トップメッセージ

今後の事業成長に向けた取り組み: DEC・BPOサービス

具体的には、オンライン上の接客サービスをさらに強化していくため、「セールスチャットセンター」を構築しました。当社が得意とする広告やオウンドメディアを活用した流入増加施策に加えて、流入後のコンバージョンを向上させるためにセールスノウハウを保有したスペシャリストと最新のテクノロジーでお客様企業の売上拡大を支援します。

また、NTTコミュニケーションズ株式会社と共同で、メタバースを活用した新たなコミュニケーションのあり方を創出する取り組みを推進していくため、メタバース上での「バーチャルコンタクトセンター」の活用と「バーチャル空間×接客」の提供に向けて、実証実験を開始しました。

さらに、建設業界に特化したサービスを提供する拠点として、国内3拠点目となる「BPOセンター大阪淀屋橋」を開設しました。建設業界のお客様企業に向けたサービスを今後さらに拡充し、建設DXを支援していきます。

今後の事業成長に向けた取り組み:海外

海外では、国内外のオペレーション拠点を連携させた、グローバルなTrust & Safetyサービスの

提供を開始し、本サービスを提供するための専門拠点として、新たにインドネシアに「スマラン第二センター」を開設しました。Trust & Safetyサービスとは、ソーシャル、ゲーム、ライブストリーミング、マーケットプレイスのためのユーザー生成コンテンツモデレーションを対象に、有害なコンテンツを特定・削除し、より安全で信頼性の高い体験を実現するもので、当社の専門チームが有人による監視を行い、お客様企業のコンテンツをより健全・良好な状態に保ち、企業とユーザーの双方を保護します。

また、グローバル事業のさらなる拡大のため、海外子会社の経営体制を強化しました。米国・タイ・インドネシアの子会社に新たな代表者が就任し、グローバルにおけるサービス・営業力の強化、売上拡大を目指します。当社は今後もグローバル事業の拡大を目指し、国内・海外グループ企業との連携により競争優位のDXサービスの構築・提供を推進していきます。

株主の皆様へのメッセージ

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策については業績に連動した配当性向重視型を採用しており、株主の皆様に対する利益還元を図ることにより、結果として当社の株式の市場価値を高めることを基本

方針としております。

2023年3月期の配当金につきましては未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

2023年3月期については、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず不透明感の強い状況にありますが、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスを積極的に展開し、さらにアジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させていくことで、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

今後とも、株主・投資家の皆様には、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役共同社長

石見 浩一

代表取締役共同社長

牟田 正明

事業紹介

BPOサービス

ビジネスプロセスアウトソーシングサービス

オペレーショナル・エクセレンスと各種テクノロジーの協働で業務プロセスを変革し、End to Endでお客様企業の事業基盤を強化し、企業競争力を支援

- 国内最大規模のオフショアサービス体制（アジア18拠点）と国内ニアショアセンターによる競争力の高いサービス体制
- 創業56年で培った豊富な実績とオペレーショナル・エクセレンスによる優れた品質
- 企画開発、生産、物流、経理・人事などのコーポレート業務、販売、アフターサービスなどの幅広い領域で専門性の高いサービスを展開

主なグループ企業



大宇宙情報創造(中国)有限公司 応用技術株式会社 SKYLIGHT

コンタクトセンターサービス

企業と顧客のコミュニケーションを最適化しアジア最大規模のオペレーション体制で顧客接点のデジタル化を実現

- 国内34拠点と海外51拠点（合計40,260席）※ 協力会社・アソシエイト拠点含む
- コンタクトセンター市場No.1（※1）ベンダーとして長年培ったセンターマネジメントや人材育成の仕組みによる優れた品質
- チャットや音声認識などのデジタル技術の活用、世界25言語対応、10,000人超の在宅センターなどCXを実現する多様なソリューションを展開

主なグループ企業



※1 出所：第28回コールセンター売上高調査2020年度（日本流通産業新聞刊）

DECサービス

デジタルマーケティングサービス

アジア最大規模の3,000名体制でWebプロモーションからWebサイト構築・運用・分析までトータルで支援

- アジア各国のオフショア拠点を含めオンサイト、ニアショア、受託を組み合わせで展開
- 年間600社を超える豊富な実績とノウハウをもとに多様な業種・業態に合わせた最適なサービスを提供
- アドテクノロジー・MAの活用、LINE・ソーシャルメディア向けサービス、CDPを活用した統合マーケティングなど最先端のサービスを展開

主なグループ企業



ECワンストップサービス

企業のEC事業戦略およびブランド戦略に基づきEC事業に必要な各種機能をワンストップで提供

- ECの成長市場を中心に46の国と地域で展開
- 欧米・中国・ASEANの有力企業とのパートナーシップにより対象市場の文化や特性に合わせたEC事業展開を支援
- EC事業スキーム構築から運用までフルパッケージで支援

主なグループ企業



グローバルサービス

お客様企業の「海外展開」を支援

アジア・ヨーロッパ・北米/南米の各領域で事業を展開するお客様企業に現地向けのサービスを提供



エベレストグループが発表したアジアパシフィック地域のCXベンダー調査において、2年連続で「リーダー」、さらに初となる「スターパフォーマー」に認定



TMALL 5つ星評価
6年連続獲得

上半期のトピックス

DX推進の取り組み

唯一無二のDXパートナーを目指して、
様々な業界のDX支援を強力に推進しています

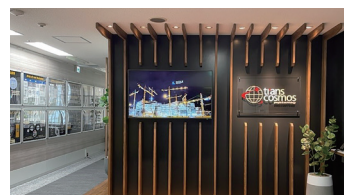
静岡県駿東郡小山町とデジタル・
トランスフォーメーションに
関する連携協定を締結



NTT Comとメタバース上での
「バーチャルコンタクトセンター」
活用に向け、実証実験を開始



建設DXを支援する
「BPOセンター大阪淀屋橋」を開設



表彰・認定

経済産業省が定める
「DX認定事業者」に選定



経済産業省・東京証券取引所が選出する
「DX注目企業2022」に選定



エベレストグループが発表したアジアパシフィック
地域のCXベンダー調査において、
2年連続で「リーダー」、さらに初となる
「スターパーフォーマー」に認定



SDGsへの取り組み

社会インフラを支えるグローバル企業として、
事業や企業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指しています

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の
提言への賛同を表明



東京都のひとり親家庭就業推進事業
「すてきみらい塾」に協力



東京都ソーシャルファーム賛同企業に登録



就労支援事業
「わたしみらいプロジェクト」に協力

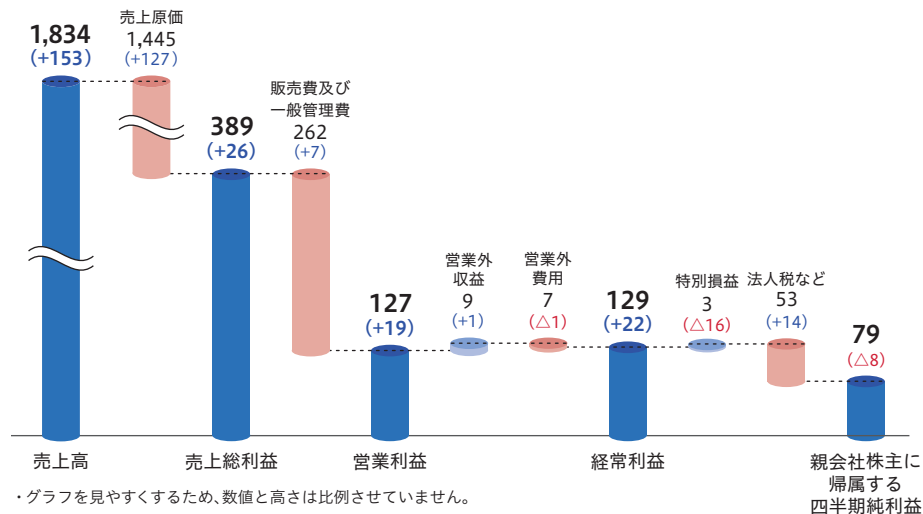


連結財務情報

連結損益計算書の概要

単位：億円(億円未満四捨五入)

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)



・グラフを見やすくするため、数値と高さは比例させていません。
 ・() 内数字は前年同期比増減

売上高

売上高は、前年同期比9.1%の増収となりました。各セグメントの状況は、単体サービスでは、コロナ禍で拡大したサービス需要に対応し受注が増加しました。国内関係会社は、派遣、コンサルなど一部BPOサービス事業子会社の売上が増加しました。海外関係会社は、韓国・東南アジア・中国の各子会社の売上が増加しました。

営業利益

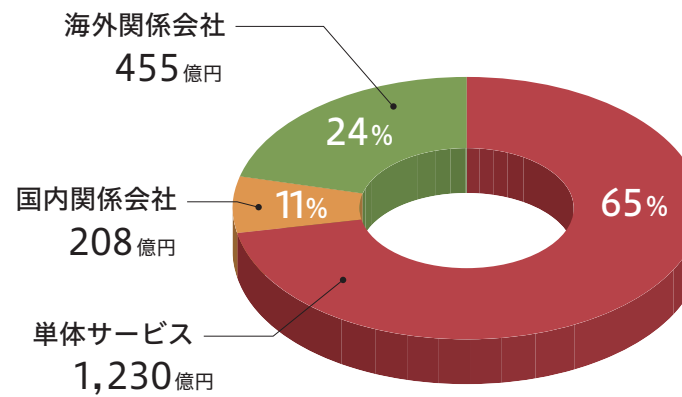
営業利益は、前年同期比17.9%の増益となりました。各セグメントの状況は、単体サービスでは受注の増加に加え案件の採算性が改善しました。国内関係会社は、コンサルなど一部BPOサービス事業子会社の利益増加などで増益しました。海外関係会社は、韓国・東南アジア子会社は利益増加したものの、一部中国子会社で為替の影響等により採算性が悪化し減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

特別損益においては前年同期に計上した持分変動益、出資持分譲渡契約に関する違約金収入、投資有価証券売却益などの反動などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比-9.6%の減益となりました。

セグメント別売上高

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)



※セグメント間取引消去等△60億円は含みません。

単体サービス

当社が展開するアウトソーシング事業

国内関係会社

国内グループ会社が展開するアウトソーシング事業

海外関係会社

海外グループ会社が展開するアウトソーシング事業

会社・株式情報

会社概要 (2022年9月30日現在)

会社名	トランスコスモス株式会社 (transcosmos inc.) (商号) (トランス・コスモス株式会社)
設立年月日	1985年6月18日 (登記上 1978年11月30日)
資本金	290億6,596万円
従業員数	グループ: 68,909名 (国内: 43,800名、海外: 25,109名)
主要取引銀行	三井住友銀行 三菱UFJ銀行 みずほ銀行
本社	〒170-6016 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 TEL. 050-1751-7700 (代表)
本店	〒150-0011 東京都渋谷区東1-2-20 渋谷ファーストタワー

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	48,794,046株
株主数	9,936名

大株主の状況 (2022年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
奥田 昌孝	7,183	14.72
公益財団法人トランスコスモス財団	6,753	13.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,968	8.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,850	3.79
平井 美穂子	1,463	3.00
奥田 喜美子	1,282	2.63
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	979	2.01
GOVERNMENT OF NORWAY	927	1.90
有限会社HM興産	722	1.48
トランス・コスモス社員持株会	689	1.41

注) 1. 上記の他、当社が自己株式7,320千株を保有しています。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
3. 持株比率は、小数第三位を四捨五入により表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 https://www.trans-cosmos.co.jp

※ただし、電子公告による公告をすることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。



<https://www.trans-cosmos.co.jp>



トランスコスモス通信は、ノーマライゼーション推進統括部(当社の障がい者雇用部門)がデザイン・制作をしています。

●ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっています。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記電話照会先にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 支払開始日から満3年未満の未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行全国本支店でお支払いいたします。